

# アジア好配当株ファンド

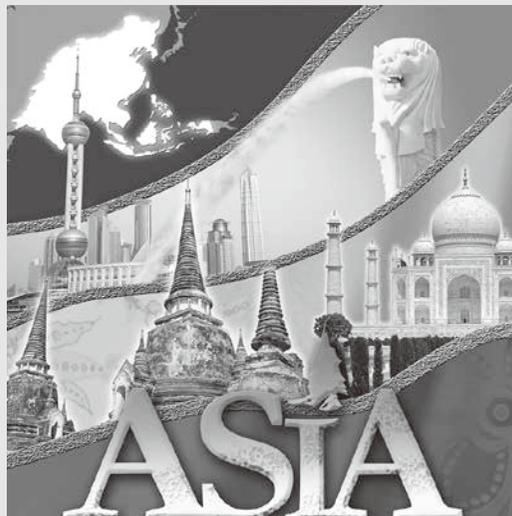
追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ア好配当

第36作成期 2024年8月16日から2025年2月17日まで

第71期 決算日  
2024年11月15日

第72期 決算日  
2025年2月17日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	10,169円
純資産総額(作成期末)	11,076百万円
騰落率(当作成期)	+6.5%
分配金合計(当作成期)	100円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

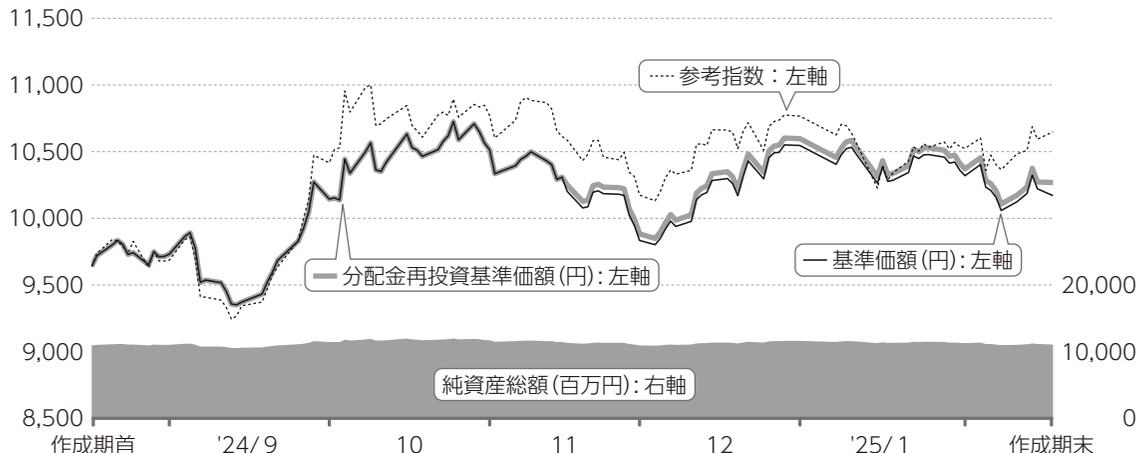
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,639円
作成期末	10,169円 (当作成期既払分配金100円(税引前))
騰落率	+6.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 基準価額の主な変動要因(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

### 上昇要因

- 中国で大型の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて香港や中国本土株式市場が大幅に上昇したこと
- 世界的な金融環境の改善などを受けてシンガポール株式市場が上昇したこと
- 台湾で保有したAI(人工知能)関連銘柄などが堅調だったこと
- 投資対象市場の主要通貨が概ね対円で上昇したこと

### 下落要因

- インドネシアやインド、韓国などで保有した銘柄が軟調だったこと

1万口当たりの費用明細(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>78円</b>	<b>0.762%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は10,176円です。</b>
(投信会社)	(37)	(0.364)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(37)	(0.364)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.034)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>7</b>	<b>0.064</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(6)	(0.064)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>3</b>	<b>0.034</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(3)	(0.033)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>11</b>	<b>0.110</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(8)	(0.078)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(3)	(0.030)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>99</b>	<b>0.970</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

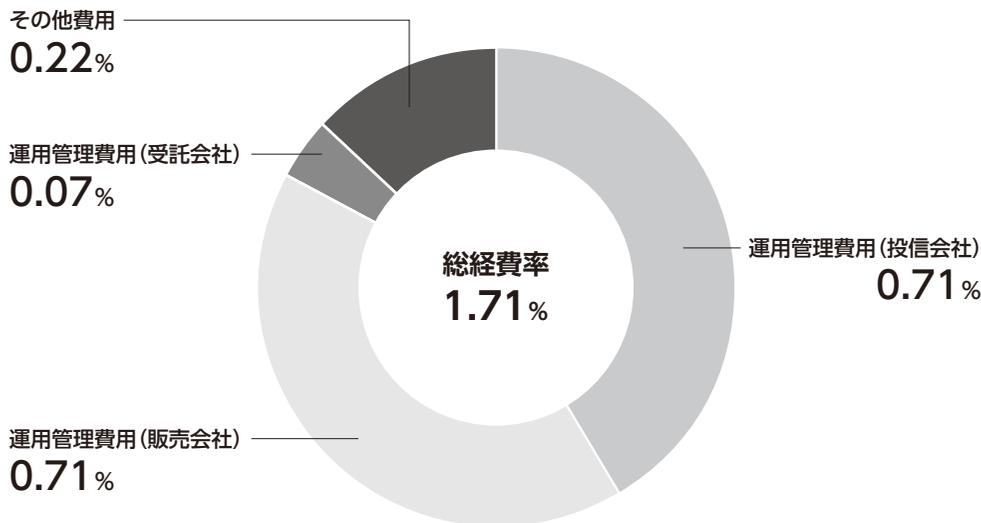
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

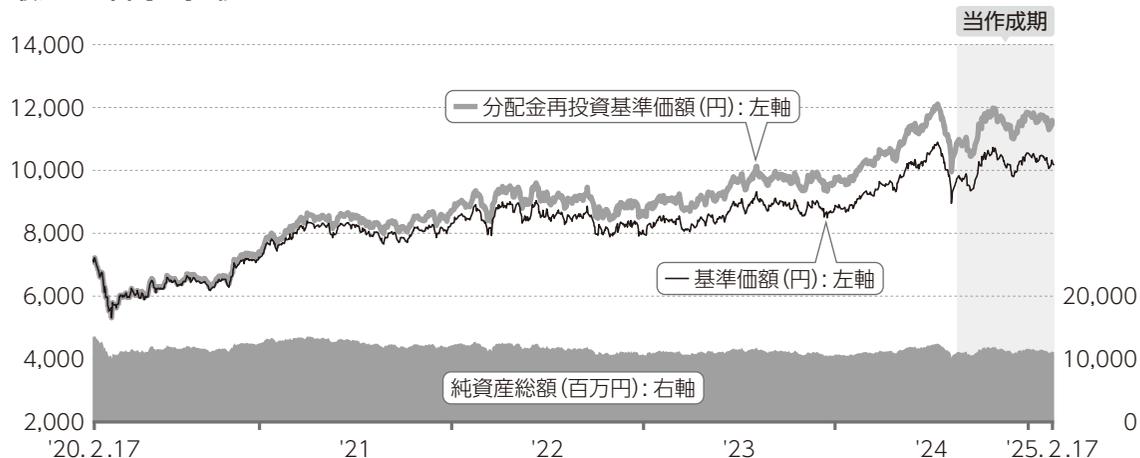
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年2月17日から2025年2月17日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年2月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.2.17 決算日	2021.2.15 決算日	2022.2.15 決算日	2023.2.15 決算日	2024.2.15 決算日	2025.2.17 決算日
基準価額	(円)	7,167	7,677	8,711	8,407	9,097	10,169
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	10.3	16.3	-1.2	10.7	14.0
参考指数騰落率	(%)	—	34.1	-8.2	1.0	9.8	21.2
純資産総額	(百万円)	13,577	12,940	12,440	11,133	10,887	11,076

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では上昇しました。また、アジアの通貨は、対円で概ね横ばいから上昇となりました。

## アジア株式市場

アジア株式市場では、香港や中国本土の株式市場が、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受け、9月下旬から10月上旬にかけて大幅に上昇しました。その後は一旦下落しましたが、米トランプ大統領就任後の対中政策が抑制的だったことや、中国企業のAI開発能力の高さなどが注目され、期末にかけて堅調となりました。また、グローバル規模でのAI市場の成長期待の高まりから台湾が上昇したほか、シンガポールも世界的な金融環境の改善などを受けて堅調となりました。

一方、通貨安圧力により金融緩和期待が後退したインドネシアは下落しました。インドはSEBI(インド証券取引委員会)がデリバティブ(金融派生商品)取引に関する新たな規制を発表したことや、CPI(消費者物価指数)の上振れで金融緩和期待が後退したことなどから、10月以降軟調に推移しました。韓国も業績見通しの悪化によりリスストラ策を発表した大手IT企業や、EV(電気自動車)車載電池メーカーなどの主力

企業の株価の下落で軟調に推移しました。ユン大統領の求心力の低下により、政治的な動揺が広がったことも嫌気されました。

## 為替市場

米ドル・円は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進みました。また、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安が進みました。年明け後は、日銀の追加利上げなどもあり米ドル安・円高方向に振れたものの、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、政治的な動揺が広がった韓国のウォンを除き、対円で概ね横ばいから上昇となりました。

ポートフォリオについて (2024年8月16日から2025年2月17日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「アジア好配当株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

## アジア好配当株マザーファンド

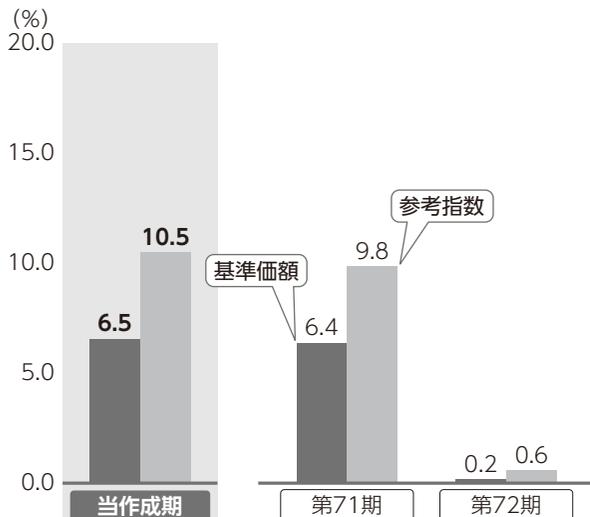
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期中は、中国本土や香港・マカオで宝飾品や時計の販売などを手掛ける周大福や、スポーツ用品・アパレル販売大手で今後の業績改善が見込まれるトップスポーツ・インターナショナルを購入しました。また、台湾の冷却機器メーカーで、高性能サーバーや今後普及が進むとみられるAI(人工知能)PC向け需要拡大の恩恵が見込まれる建準電機を購入しました。

一方、中国広東省政府系コングロマリット(複合企業)で水道事業を中核とする広東インベストメントのほか、香港のデータセンター運営企業のサンイービジョン・ホールディングスは金利負担の増加や需要の鈍化懸念などを受けて売却しました。食品材料や着色剤などを手掛けるフィリピンのD&Lインダストリーズは、原材料価格などコスト増の価格転嫁能力への懸念から売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第71期	第72期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.49%)	(0.49%)
当期の収益	50	19
当期の収益以外	-	30
翌期繰越分配対象額	1,119	1,088

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「アジア好配当株マザーファンド」への投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### アジア好配当株マザーファンド

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクが依然として不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、アジアの企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、アジア株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

## 3 お知らせ

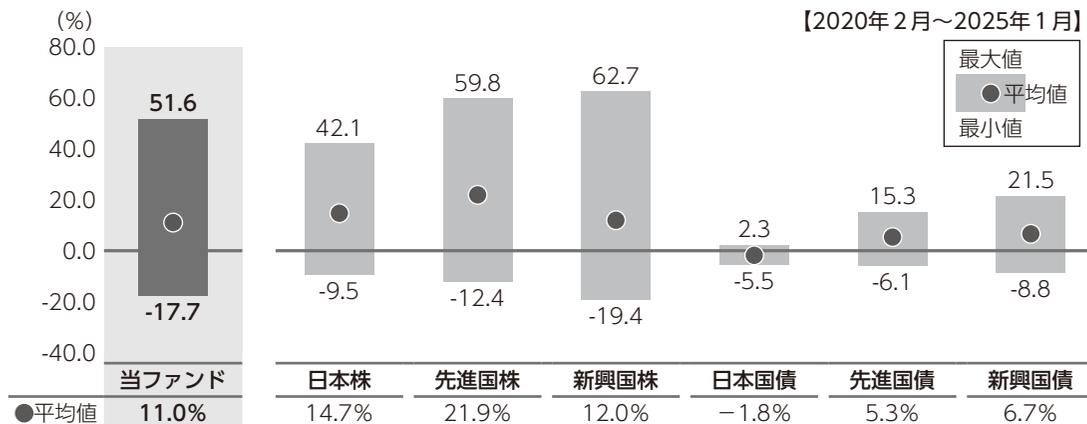
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2007年3月2日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>アジア好配当株マザーファンド</b> アジア諸国(除く日本)の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国(除く日本)の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>■ マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに委託します。</li> <li>■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>■ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul> <p>アジア好配当株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>■ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

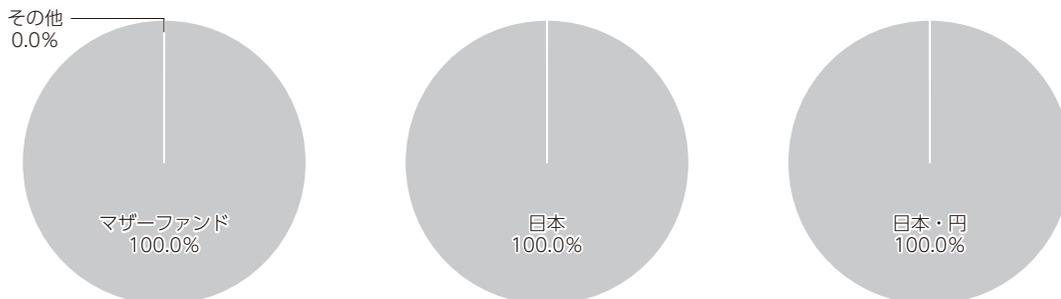
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年2月17日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
アジア好配当株マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第71期末 2024年11月15日		第72期末 2025年2月17日	
	純資産総額 (円)	11,339,114,693	11,076,181,554	11,114,971,955
受益権総口数 (口)				
1万口当たり基準価額 (円)		10,202		10,169

※当作成期における、追加設定元本額は52,313,441円、解約元本額は503,460,097円です。

組入上位ファンドの概要

アジア好配当株マザーファンド(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	16	(16) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	8	(8) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	27	(20) (7)
合計		52	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

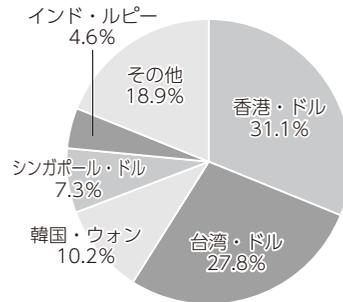
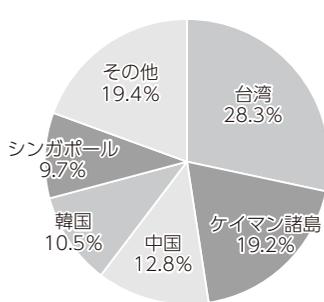
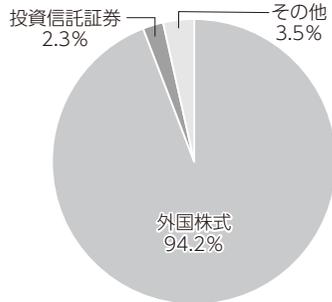
(基準日：2025年2月17日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	5.0%
2	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	資本財	4.1%
3	ACTER GROUP CORP LTD	資本財	4.0%
4	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	3.7%
5	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	3.4%
6	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
7	STELLA INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	2.9%
8	TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
9	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%
10	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	2.7%
	全銘柄数	60銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年2月17日現在です。